



# 外国人児童生徒等への教育の充実

令和8年度要求・要望額 1,965百万円  
 (前年度予算額 1,268百万円)

## 施策の目標

外国人の子供たちが将来にわたって我が国に居住し、共生社会の一員として今後の日本を形成する存在であることを前提に、学校等において日本語指導を含めたきめ細かな指導を行うなど、適切な教育の機会が提供されるようにする

現状・課題

### 入国・就学前

- ・ 約8千6百人が不就学の可能性

### 義務教育段階

- ・ 日本語指導が必要な児童生徒は約6.9万人
- ・ うち、特別な指導を受けられていない児童生徒が約1割存在

### 高等学校段階

- ・ 年間で8.5%が中退
- ・ 大学等進学率は46.6%

進学・就職へ

体制整備

- 就学状況の把握、就学の促進

- 指導内容の深化・充実
- 指導体制の確保・充実
- 日本語指導担当教師等の指導力の向上

- 進学・就職機会の確保

#### 外国人の子供の就学促進事業 (H27年度～)

135百万円 (95百万円) (拡充)

- <支援メニュー> 補助率3分の1
- ・ 就学状況等の把握、就学ガイダンス
  - ・ 日本語指導、学習指導 等
- ⇒ (本事業により達成される成果) 不就学を防止し、全ての外国人の子供の教育機会が確保される

#### 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業 (H25年度～) 1,777百万円 (1,154百万円) (拡充)

- <支援メニュー> 補助率3分の1
- ・ 拠点校方式による指導体制構築 ・ 日本語指導者、母語支援員派遣
  - ・ オンライン指導や多言語翻訳システム等のICT活用
  - ・ 高校生に対する包括的な支援 等
- ⇒ (本事業により達成される成果) 学校生活に必要な日本語指導、教科との統合指導、進路指導など、外国人児童生徒等に対する総合的・多面的な指導・支援体制が地域の実情に沿って構築される

#### 日本語指導が必要な児童生徒等の教育支援基盤整備事業 (H30年度～) 12百万円 (18百万円)

- ・ 「かすたねっと」による多言語文書や日本語指導教材等の提供 ・ アドバイザーによる指導・助言 ・ 外国人の子供の就学状況等調査 (R元年度～) 等
- ⇒ (本事業により達成される成果) 日本語指導に係る施策立案に関する助言・指導や情報共有などが図られ、外国人児童生徒等の教育支援体制の基盤が形成される

#### 帰国・外国人児童生徒教育等に係る研究協議会等 (H25年度～) 0.7百万円 (0.7百万円)

指導内容構築

指導内容の  
深化・充実

日本語指導  
の  
体制整備

#### 外国人児童生徒等に対する指導および支援体制の充実に関する調査研究事業 (新規) 40百万円

- ・ 外国人児童生徒等への日本語指導の総合的・体系的なカリキュラムを検討し、デジタル技術や教材等の効果的な活用も含む 指導のガイドラインを作成する。
  - ・ 日本語指導補助者及び母語支援員に関し、従事している業務内容 (在籍学級及び取り出し授業での関わり、教員等との連携方法等) や研修等の実態を把握し、効果的な支援体制の構築や資質・能力の向上等に向けた方策を検討し、手引きを作成する。
- ⇒ (本事業により達成される成果) 指導のガイドラインや支援体制に関する手引きを示すことにより、全国の学校において、外国人児童生徒等に対する指導や支援が実施される。

# 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業

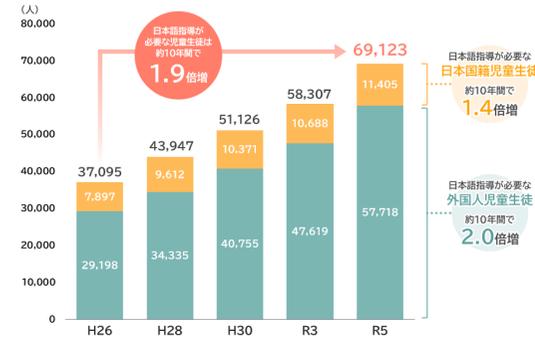
令和8年度概算要求・要望額 1,911百万円  
(前年度予算額 1,249百万円)



## 背景・課題

- ✓ 公立学校で日本語指導が必要な児童生徒は約6.9万人(約10年間で1.9倍)と増加し、多様化に加え集住化・散在化が進行
- ✓ 学校生活に必要な日本語等を身に付けるための特別な指導を受けていない児童生徒が約1割存在
- ✓ 学齢相当の外国人の子供のうち不就学、又は不就学の可能性のある者は約8千6百人

⇒ 外国人の子供の就学促進を図るとともに、帰国・外国人児童生徒等の学校での教育環境を整備するためには、日本語指導補助者や母語支援員の派遣等の指導体制の構築や、きめ細かな指導を行うためのICTを活用した支援等、各地方公共団体が行う取組みに対する支援を拡充することが不可欠



## 事業内容

### I. 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業 (事業期間：H25～)

要求・要望額：1,777百万円 (1,154百万円)

補助対象：都道府県・市区町村

※指定都市・中核市以外の市区町村は都道府県を通じた間接補助

補助率：1/3

#### 【実施項目】

- 運営協議会・連絡協議会の実施
- 日本語指導補助者、母語支援員の派遣
- 幼児や保護者を対象としたプレスクール
- 親子日本語教室
- オンライン指導や多言語翻訳システムなどICTを活用した教育・支援
- 高校生等に対する包括的な教育・支援 等

(参考) 令和7年度補助実績

#### 【きめ細事業実施】

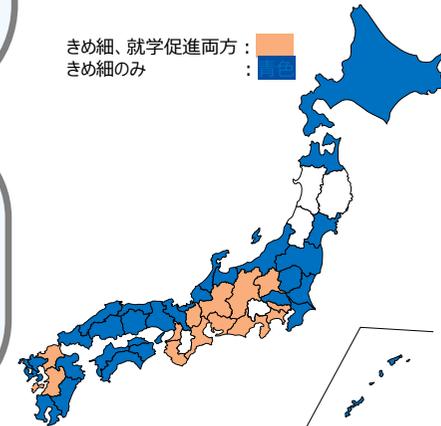
- 3 3 都道府県
- 1 9 指定都市
- 3 1 中核市
- 1 3 8 市区町村

#### 【就学事業実施】

- 2 都道府県
- 6 指定都市
- 4 中核市
- 2 3 市区町村

### <関連する政府方針(抄)>

- ・(質の高い公教育の再生) 多様な児童生徒の教育機会を保障するため、(略) 外国人児童生徒への支援体制の強化(略)を推進する。「**経済財政運営と改革の基本方針2025**」(R7.6.13閣議決定)
- ・外国人児童生徒の就学機会の適切な確保に向けて、就学状況の把握・就学促進のための取組を更に充実させる必要がある。また、就学促進を図るためにも、学校における受入れ体制の充実やきめ細かな日本語指導の充実に取り組む必要がある。「**外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策**」(R7.6.6関係閣僚会議決定)
- ・地域における外国人との共生に向けた担い手の支援・育成のため、(略) グローバル人材の育成、外国人生徒・学生の受入れとキャリア支援(就職・進学)の取組を進めることで、地域における多文化共生の推進を図る。「**地方創生2.0基本構想**」(R7.6.13閣議決定)



### II. 外国人の子供の就学促進事業 (事業期間：H27～)

要求・要望額：135百万円 (95百万円)

補助対象：都道府県・市区町村

補助率：1/3

#### 【実施項目】

- 不就学等の外国人の子供に対する日本語、教科等の指導のための教室
- 上記教室にて指導を行う指導員の研修
- 就学状況や進学状況に関する調査
- 日本の生活・文化への適応を目指した地域社会との交流 等

### アウトプット (活動目標)

- 学校における帰国・外国人児童生徒等の受入れ体制を整備する自治体の取組を支援するため、公立学校における指導・支援体制の構築及び受入促進に関する事業実施の地域数を増加 (I. 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)
- 外国人の子供の就学促進に取り組む自治体を支援するため、外国人の子供の就学促進事業実施数を増加 (II. 外国人の子供の就学促進事業)

### 短期アウトカム (成果目標)

- 初期 (令和6年頃)
  - 日本語指導等の体制整備が進み、外国人児童生徒等の増加・多様化に関わらず、きめ細かな指導が提供される
- 全国の自治体で就学管理の改善が図られる

### 中期アウトカム (成果目標)

- 中期 (令和8年頃)
  - きめ細かな支援事業の取組成果が全国に普及し、多くの自治体できめ細かな指導が提供される
  - 全国の自治体で全ての外国人の子供の就学状況が一体的に管理・把握できるようになり、就学促進の取組が推進される

### 長期アウトカム (成果目標)

- 長期 (令和10年頃)
  - 全国どの地域の公立学校においても充実した日本語指導等が受けられるようになる
  - 公立学校小・中学校等への就学を希望する全ての外国人の子供が就学する
  - 全国の高校で「特別的教育課程」の編成・実施による日本語指導を受ける生徒の割合が増える
  - 全ての日本語指導が必要な児童生徒が希望に応じて高校・大学等に進学して適切な教育を受け、日本社会で自立して生活し、自己実現を図ることができる

(担当：総合教育政策局国際教育課)

## 概要

**実施主体：都道府県、市区町村**

日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒等が、学校において特別の配慮に基づく指導を受けることができるようにするため、都道府県・市区町村が実施する体制整備等に要する経費を補助（補助率 1 / 3）

### 1. 補助事業のメニュー（都道府県レベル、市区町村レベルの双方）

- 日本語指導に関する運営・情報共有のための会議の開催
- 日本語指導補助者、母語支援員の派遣
- 幼児や保護者を対象としたプレスクールの開催
- 親子日本語教室の開催
- オンラインによる指導や多言語翻訳システム等のICTを活用した日本語指導の実施
- 高校生に対する日本語指導や進路指導等、包括的な支援の実施 等

### 2. 補助対象経費

人件費、謝金、旅費、印刷製本費、借損料、通信運搬費、委託費 等

### 3. 事業実績

令和7年度には、33都道府県、19政令市、31中核市、138市区町村にて事業実施

### 4. 実施事業（例）

- 集住市の拠点校、散在地域のノウハウを得るための協力校等を指定し、①散在地域のための手引、②散在地域の小規模校のための指導計画、③効果的な日本語指導等を検討。成果を県内各校で共有（岐阜県）
- 都道府県レベルで外国人児童生徒巡回相談員を確保し、必要とする市町村に派遣。また、就職支援を行う就職実現コーディネータを外国人生徒が多数在籍する高校に配置。さらに、NPO等を活用したオンラインによる日本語指導を企画するなど、散在地域の支援体制構築を推進（三重県）

# 日本語指導が必要な児童生徒等の教育支援基盤整備事業

令和8年度要求・要望額 12百万円  
(前年度予算額) 18百万円



文部科学省

外国人児童生徒等が全国どの地域でも充実した教育を受けられるよう、自治体等への専門的な指導・助言等を行うアドバイザーボードの設置・運営、学習教材・多言語での文書作成などを掲載したポータルサイト「かすたねっと」の運用、外国人児童生徒等に関する状況把握に向けた調査を実施する。

## 1. 外国人児童生徒等教育アドバイザーボードの設置・運営 3百万円 (3百万円)

(事業期間：令和3年度～)

外国人児童生徒等に関する教育の専門家からなるアドバイザーボードを省内に設置し、政策立案に向けた情報や助言を得るとともに、教育委員会等からの要請に基づくアドバイザー派遣を実施する。教育委員会へは地域の課題解決に向けた助言を行うほか、日本語指導の実践に関する教員研修の講師を務める等の活動を行い、学校での受入体制の整備・充実や日本語指導担当教員や日本語指導補助者等の指導ノウハウの向上等を図る。

⇒政策立案、全国的な外国人児童生徒等に対する教育の機会均等・水準確保に寄与



## 2. ポータルサイト「かすたねっと」の運用 3百万円 (3百万円)

(事業期間：平成30年度～)

全国の先進地域で作成された日本語指導や教科学習の教材のほか、保護者等への連絡文書等に活用できる多言語での翻訳文書など、外国人児童生徒等教育に関する情報や資料等を集約したポータルサイト「かすたねっと」の運用を行う。教材等の検索やアクセスランキングなどに加え、多言語での予定表作成機能なども有し、学校現場等における利用者の利便性向上を図る。

⇒学校等での日本語指導や教科指導、保護者への連絡調整などが円滑に行われることに寄与



## 3. 外国人児童生徒等に関する状況調査 6百万円 (12百万円)

(事業期間：令和3年度～)

外国人の子供の就学状況等について実態把握のための調査を継続して実施（毎年度）するとともに、学校での受入体制や教育環境の整備・充実等の検討に資するためのデータ収集に向けた調査を実施（隔年度）し、分析を行う。

⇒データによる実態把握と分析を踏まえ、EBPM（証拠に基づく政策立案）の推進に寄与



# 外国人児童生徒等に対する指導および支援体制の充実に関する調査研究事業

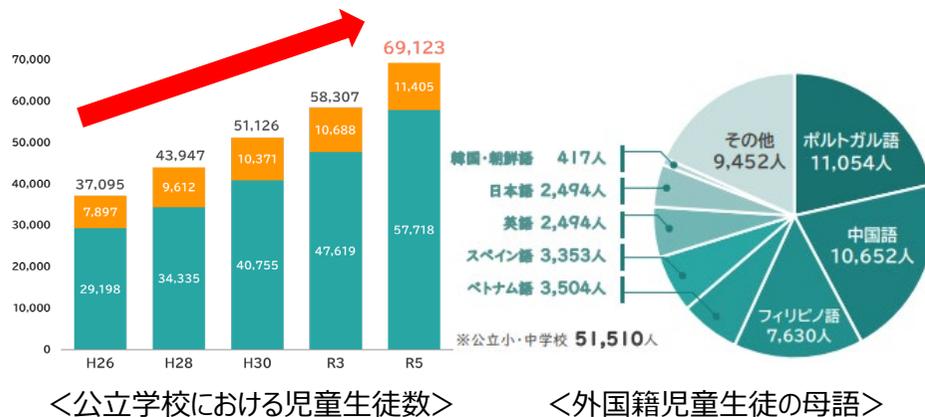
令和8年度要求・要望額 40百万円  
( 新規 )



文部科学省

## 現状・課題

- 公立学校における日本語指導が必要な児童生徒は、約6.9万人（約10年間で1.9倍）と増加し、母語の多様化も進行。今後更なる増加及び多様化が見込まれる。
- 学校生活に必要な日本語等を身に付けるための特別な指導を受けていない児童生徒が約1割存在。
- 中央教育審議会教育課程企画特別部会や「外国人児童生徒等の教育の充実に関する有識者会議」（令和7年3月設置）においても、**外国人児童生徒等の資質・能力を育成するための指導の在り方や、日本語指導補助者、母語支援員や関係機関等と連携した指導体制の在り方等の検討が求められている。**



## 事業内容

教師等のための日本語指導のガイドラインや、日本語指導補助者等との効果的な連携の在り方等の手引きを示すことにより、子供たちの「長所・強み」を活かし、伸ばす教育を目指す。

事業実施期間 令和8年～未定（予定）

	令和3年度	令和5年度
日本語指導補助者	5,902人	7,837人
母語支援員	5,484人	6,266人

文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」

### ● 多文化・多言語の子供たちのための指導に関する調査研究事業

23百万円（新規）

全ての教師等が子供たちに質の高い学びを提供できるようにするため日本語指導の総合的・体系的なカリキュラムを検討し、デジタル技術や教材等の効果的な活用も含む指導のガイドラインを作成する。また、学習語彙等の全ての子供の教科学習にとっても有益と考えられる要素も見出し、全ての子供への指導へ繋げる。

件数・単価 1箇所×約2,300万円 交付先 大学等

### ● 日本語指導補助者・母語支援員の効果的な活用に関する調査研究事業

17百万円（新規）

日本語指導補助者及び母語支援員に関し、雇用基準や従事している業務内容（在籍学級及び取り出し授業での関わり、教員等との連携方法等）、研修等の実態を把握し、効果的な支援体制の構築や資質・能力の向上等に向けた方策を検討し、手引きを作成する。

件数・単価 1箇所×約1,700万円 交付先 大学、民間団体等

### アウトプット（活動目標）

日本語指導の知識を有した教員等の増加

学校における日本語指導補助者等や、関係機関等との連携の増加

### 短期アウトカム（成果目標）

日本語指導を受ける児童生徒の増加

日本語指導の支援体制が整備された学校の増加

### 長期アウトカム（成果目標）

全ての日本語指導が必要な児童生徒が、日本語指導を受けることができる

日本語指導の必要な児童生徒がいる全ての学校において日本語指導の指導体制が整備される

（担当：総合政策教育局国際教育課）